

令和8年度
事業計画書

社会福祉法人 青森県社会福祉協議会

目 次

1	情勢認識・基本方針	1
2	事業の概要	2
第1	誰もがふくし（ふだんの 暮らしの しあわせ）を実感できる 地域づくりの推進	2
第2	その人らしい暮らしを支える相談支援の展開	6
第3	福祉を担う人材の確保と定着支援	10
第4	組織基盤の強化	13
3	全国及び北海道・東北ブロック関係会議等一覧	14

令和8年度 事業計画

[情勢認識]

- ・ 令和8年度も少子高齢化の進行や人口減少の加速に加え、物価高騰の長期化などにより、地域社会を取り巻く環境は急速かつ複合的に変化していく。特に、わが国の人口構造は、現役世代の急減、単身世帯の増加などにより、未曾有の激変期にある。
- ・ 本県においては、青森県基本計画「青森新時代」への架け橋が策定され、未来を切り拓く挑戦「AX（Aomori Transformation）～青森大変革～」を基本理念に掲げ、しごと、健康、こども、環境など、7つの政策テーマに沿って、具体的に課題解決に向けて取り組まれており、県民の主体的な行動や県と県民との協働が期待されている。
- ・ 一方、県民生活を捉えた時、人口減少や高齢社会を背景に、これまで地域や家庭で形成されていた様々なつながりの文化や支え合いの仕組みが脆弱化し、老々介護やひきこもり、生活困窮者等の衣食住の確保、社会的孤立など様々な地域生活課題が浮き彫りとなっている。
- ・ その中であって、社会福祉協議会には、地域共生社会の実現に向けた地域福祉の再構築、災害時における福祉的支援体制の確立、子育て世帯や生活困窮者等への支援など、地域ニーズの的確な把握とこれらのニーズに対応した多様な取り組みが求められている。
- ・ 特に令和7年度では、孤立・孤独の解消に向けたみんなの居場所づくりの推進とフードバンクやおすそわけ便、子ども食堂を通じた子育て世帯への支援、さらには、再犯防止や保育従事者定着のための相談窓口を開設し充実させたほか、青森県東方沖地震による災害ボランティアセンターの運営支援活動を積極的に展開し、一定の成果を上げたところである。
- ・ 令和8年度は、社会の情勢や県民の生活実態に一層、目を向け、多様な主体との連携・協働を柔軟かつ多面的に捉え、創意と活力のある事業を展開すべく、次の4項目の基本方針を掲げ、地域福祉の一層の推進を図るものである。

[基本方針]

本会の理念である「人や社会とのつながりを育み その人らしくいきいきと暮らせる地域社会」の実現に向け、地域福祉を総合的に推進する。

- 1 市町村社会福祉協議会やボランティア活動等への継続的な支援、さらには、社会福祉法人や民生・児童委員、関係する機関・団体、企業等との連携・協働を展開し、一人ひとりがしあわせを実感できる地域づくりに向けて、互助・共助を育む仕組みづくりを推進する。
- 2 低所得者等への貸付や高齢者・障がい者等の権利擁護、矯正施設退所者・被疑者等への支援、さらにはサービス利用者の苦情等に係る各種相談支援事業を展開し、県民に寄り添い、時代に即した運営や制度の見直しの視点を持ちながら、利用者本位の事業を推進する。
- 3 福祉現場を支える福祉人材の確保・育成・定着への支援は極めて重要であり、介護・保育に係る無料職業紹介事業を基本に、介護テクノロジーの導入や保育従事者の相談支援、さらには、福祉サービスの経営に係る相談事業や各種研修、評価事業を推進するとともに、福祉職員の定着に向けた各種福利厚生事業を展開し、働きやすい職場環境の整備を促進する。
- 4 県社協が県内の地域福祉推進の中核的団体として機能するために、効果的・効率的な事務執行と内部人材の育成、自主財源の確保等に努め、安定的な運営基盤の整備に取り組むとともに、局内DXの推進と福祉情報の発信力の向上を図り、地域福祉の普及・啓発に努める。

事業の概要

<p>第1 誰もがふくし（ふだんの 暮らしの しあわせ）を実感できる 地域づくりの推進</p> <p>市町村社会福祉協議会やボランティア活動等への継続的な支援、さらには、社会福祉法人や民生・児童委員、関係する機関・団体、企業等との連携・協働を展開し、一人ひとりがしあわせを実感できる地域づくりに向けて、互助・共助を育む仕組みづくりを推進する。</p>	
<p>1 地域の支え合いを支援する活動の推進</p> <p style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">58,904 千円</p>	<p>孤独・孤立を防ぎ、誰もが生きがいと役割をもって暮らせる地域の支え合いを促進するため、市町村社協を中心とした連携協働による地域福祉の推進等に取り組む。</p> <p>(1) 市町村社協との協働事業の開発・実施</p> <p>①地域福祉推進事業</p> <p>②愛の輪レクリエーション事業</p> <p>(2) 市町村社協活動の連携強化</p> <p>①郡市町村社協事務局長会議の開催</p> <p>②社協活動を効果的に推進するための情報提供</p> <p>③青森県市町村社会福祉協議会連絡会の運営支援</p> <p>新 ④地域福祉課所管事業説明会</p> <p>(3) 市町村社協活動の推進基盤の整備、強化</p> <p>①市町村を対象とした階層別研修の実施</p> <p>ア) 社協トップセミナー</p> <p>イ) 社会福祉協議会職員研修会</p> <p>②市町村社協の経営相談への対応</p> <p>③市町村社協への職員派遣による支援</p> <p>④市町村社協の自己評価の支援</p> <p>⑤社協便覧の発行</p> <p>(4) 青森県ボランティアセンターの運営</p> <p>①ボランティア団体等の登録・相談支援等</p> <p>②ボランティアルーム・各種機器等の貸出</p> <p>③ボランティア活動保険加入促進</p> <p>④ボランティア情報の発信</p> <p>⑤青森県善意銀行の運営</p> <p>⑥地域づくりセミナーの開催</p> <p>⑦市町村社協ボランティア担当者会議の開催</p> <p>(5) 地域の福祉力を高める福祉教育の推進</p> <p>①義務教育教員免許志願者の介護等体験事業</p> <p>②自分の地域（まち）をすきになる『福祉教育プラットフォーム』構築支援事業</p> <p>(6) 生活支援コーディネーターの養成（4,231 千円）</p> <p>①生活支援コーディネーターの養成や支援</p> <p>ア) 研修企画チームの設置・運営</p>

	<p>イ) 生活支援コーディネーターの養成 ウ) 市町村等への個別支援</p> <p>(7) 福祉安心電話サービス事業の運営</p> <p>①福祉安心電話中央センターの管理 ②住民参加によるネットワーク活動への支援</p>
<p>2 大規模災害に備えた支援体制づくり</p> <p>8,413 千円</p>	<p>災害ボランティアセンターや災害時要配慮者支援活動など災害時に多機関で連携協働できる体制づくりを行うとともに、平時から災害発生時を見ずえた災害福祉支援センターの設置検討を行う。</p> <p>(1) 災害ボランティア活動支援</p> <p>①災害ボランティア運営者支援研修</p> <p>ア) 青森県災害ボランティアコーディネーター連携研修 イ) 災害ボランティアセンター設置運営者研修</p> <p>②総合防災訓練を活用した実地訓練 ③ストックヤード資機材の維持管理</p> <p>(2) 災害時要援護者支援活動の推進</p> <p>①青森 DWAT チーム員研修</p> <p>ア) 基礎研修 イ) 実践研修 新 ウ) 地域リーダー研修</p> <p>②青森 DWAT チーム員の管理等 ③青森 DWAT 出前講座</p> <p>(3) 災害ふくし支援センターの検討・設置 新 (4) 北海道・東北ブロック道県・指定都市社協災害福祉支援担当者会議</p>
<p>3 民生委員・児童委員活動との連携・協働</p> <p>13,708 千円</p>	<p>住民のもっとも身近な相談相手としての民生委員・児童委員の地域生活課題解決への支援、資質向上を図るとともに、民生委員・児童委員が活動しやすい環境づくりに取り組む。</p> <p>(1) 階層別研修会による民生委員児童委員の資質向上への取り組み</p> <p>①単位民児協会長研修会の開催 ②中堅民生委員児童委員研修会の開催 ③新任民生委員児童委員研修会の開催</p> <p>(2) 住民に身近な相談員の資質向上に向けた支援</p> <p>①相談技法研修会</p> <p>(3) 民生委員・児童委員が活動しやすい環境づくり</p> <p>①弔慰・見舞または退任慰労の事務</p>

<p>4 生活困窮者等の社会参加とつながり支援</p> <p>129,732 千円</p>	<p>生活困窮者等に対する包括的な相談対応等と自立に向けた支援を行うとともに、つながりを支援する地域の基盤づくりや支援関係者間のネットワークなど県域における支援を行う。</p> <p>(1)生活困窮者自立相談支援事業の実施</p> <p>①東地域・中南地域・西北地域・上北地域・下北地域自立相談窓口の設置・運営</p> <p>②相談支援員の資質向上及び支援</p> <p>③生活困窮者自立相談支援事業推進会議の開催</p> <p>④支援調整会議の開催</p> <p>⑤広報啓発</p> <p>⑥生活困窮者支援アドバイザー会議の開催</p> <p>新 (2)家計改善支援事業の実施</p> <p>①自立相談窓口との一体的な家計改善支援事業の運営</p> <p>(3)被保護者・生活困窮者就労準備支援事業の実施</p> <p>①自立相談窓口との一体的な就労準備支援事業の運営</p> <p>(4)生活困窮者自立支援制度に係る人材の養成</p> <p>①生活困窮者自立支援制度従事者養成研修の開催</p> <p>(5)多機関協働事業等の実施</p> <p>①包括化相談支援センターの設置・運営</p> <p>②相談支援包括化推進会議の開催</p> <p>③重層的支援会議の運営</p> <p>④町村役場及び町村社協担当者会議の開催</p> <p>⑤地域共生社会づくり交流会の開催</p> <p>⑥相談支援包括化推進員の資質向上及び支援</p> <p>⑦広報啓発</p> <p>(6)包括的な支援体制の整備に向けた支援</p>
<p>5 協働で社会的課題を解決</p> <p>41,377 千円</p>	<p>公的な制度では対応が難しい課題に対し、社会福祉法人が連携して行う「青森しあわせネットワーク」を中心として、居場所づくり支援やフードバンク活動などを行う。</p> <p>(1)「青森しあわせネットワーク」事業の推進</p> <p>①活動の運営</p> <p>②基本的な社会貢献活動の展開</p> <p>ア) 総合相談 (トータルサポート)</p> <p>イ) 経済的援助 (ライフサポート)</p> <p>ウ) 食糧等提供 (フードサポート)</p> <p>エ) 就労・社会参加活動の提供 (ワークサポート)</p> <p>③保証人問題解決プロジェクト (居住支援法人の活動)</p> <p>(2)みんなで青森を豊かにする取組</p> <p>①「みんなの居場所」プロジェクト</p> <p>②あおもり「子どもの居場所」ネットワーク</p> <p>③「こども宅食おすそわけ便」</p> <p>④あおもりフードバンク (食品アクセスの強化)</p>

<p>6 福祉関係 団体との連 携と支援</p> <p>10,446 千円</p>	<p>各種会議への参画や福祉関係団体の事務受託を通し、県内の福祉課題に向けて情報共有するとともに、課題解決のための提言や協働実践を行う。</p> <p>(1) 各種機関・団体との協働活動の推進</p> <p>① 各種会議・委員会への参画</p> <p>(2) 福祉関係団体の事務受託 (10,446 千円)</p> <p>① 青森県民生委員児童委員協議会</p> <p>② 青森県社会福祉法人経営者協議会</p> <p>③ 青森県地域包括・在宅介護支援センター協議会</p> <p>④ 青森県ホームヘルパー連絡協議会</p> <p>⑤ 青森県里親連合会</p> <p>⑥ 青森県児童館連絡協議会</p> <p>⑦ 青森県知的障害者福祉協会</p>
---	---

第2 その人らしい暮らしを支える相談支援の展開

低所得者等への貸付や高齢者・障がい者等の権利擁護、矯正施設退所者・被疑者等への支援、さらにはサービス利用者の苦情等に係る各種相談支援事業を展開し、県民に寄り添い、時代に即した運営や制度の見直しの視点を持ちながら、利用者本位の事業を推進する。

1 低所得者等に対する資金の貸付と支援

290,200千円

低所得者、障がい者・高齢者世帯に対し、経済的自立と生活意欲の助長及び社会参加の促進を図り、安定した生活を送ることを目的に、市町村社協、民生委員・児童委員、関係機関等と連携協力し、相談機能を活かし必要な資金の貸付、償還指導を行う。

(1)生活福祉資金貸付事業の適切な運営

- ①貸付相談、申込への対応
- ②運営委員会、小委員会の開催
- ③市町村社協事務指導監査の実施
- ④市町村社協事務担当者研修会の開催

(2)要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業の適切な運営

- ①貸付相談、申込への対応
- ②不動産再評価の実施
- ③競売案件への対応

(3)臨時特例つなぎ資金貸付事業の適切な運営

- ①貸付相談、申込への対応

(4)償還促進及び長期滞納債権への対応

【本則貸付】

- ①償還促進運動の実施
- ②残高通知の送付
- ③償還免除に係る整理

【特例貸付】

- ④コロナ特例貸付の債権管理への対応
- ⑤市町村社協情報共有システムの導入

新

(5)生活福祉資金貸付制度の周知

- ①ホームページ等による制度周知

2 矯正施設退所者等の社会復帰支援

34,254千円

高齢又は障がいにより自立した生活を営むことが困難と認められる被疑者又は矯正施設退所者等に対して、保護観察所、刑務所、地方検察庁等の刑事司法機関及び地域の福祉関係者等と協働して支援を行うとともに、対象者が地域に定着し日常生活を送れるよう、累犯障がい者・高齢者に対する理解の促進を図る。

また、再犯防止の推進に向けて基礎自治体に対する再犯防止に関する施策の支援や理解の促進、罪を犯した方やその家族等へ相談支援を行う。

(1)地域生活定着支援センターの運営

- ①相談支援の実施

ア) 矯正施設退所者に対するコーディネート業務の実施

	<ul style="list-style-type: none"> イ) 矯正施設退所者に対するフォローアップ業務の実施 ウ) 被疑者等支援業務の実施 エ) 相談支援業務の実施 オ) 支援関係者会議の実施 ②関係機関・団体等との連携・協働 <ul style="list-style-type: none"> ア) 総合調整会議の開催 イ) 特別調整に係る関係機関担当者会議の開催 ウ) 被疑者等支援ネットワーク会議の開催 ③社会資源の開拓・支援ネットワークの創出 <ul style="list-style-type: none"> ア) 個別ケース検討の開催 イ) 地域生活定着支援検討会 ウ) 司法福祉専門職研修 エ) 司法福祉関係者との連携推進 オ) 福祉施設、事業所等への巡回訪問 カ) 広報啓発 キ) 各種会議・研修会への参加 (2)地域における再犯防止の推進 <ul style="list-style-type: none"> ①再犯防止推進会議の開催 ②再犯防止推進研修会 ③再犯防止相談窓口の開設 ④関係機関等との連携
<p>3 権利擁護活動の推進</p> <p style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">80,603千円</p>	<p>認知症や知的・精神障がい等により判断力が不十分な方に対する福祉サービスの利用援助と日常的金銭管理等の生活支援を利用者の意思決定支援のもと、基幹的社協や市町村社協、関係機関との連携により実践する。また、障がいをもつ全ての人が個人の尊厳と意思が尊重されるように広く「虐待防止」への啓蒙、啓発に努め、福祉現場において適切な利用者支援が行われるよう行政及び関係機関等と連携し事業の推進を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)青森県地域福祉権利擁護センター（あっぷるハート）の運営 <ul style="list-style-type: none"> ①基幹的社協等への業務委託 ②契約締結審査会の開催 ③預かり書類等現物検査の実施 ④基幹的社協等連絡会議の開催 ⑤関係機関連絡会議の開催 ⑥日常生活自立支援事業事務DX化検討モデル事業 (2)従事者等の資質向上のための取り組み <ul style="list-style-type: none"> ①専門員・生活支援員研修会の開催 (3)事業の普及・啓発活動への取り組み <ul style="list-style-type: none"> ①広報・啓発活動 (4)成年後見制度への取り組み <ul style="list-style-type: none"> ①後見等監督業務の実施 ②後見等監督業務審査会の開催

	<p>③成年後見事業研修会の開催 ④成年後見制度利用促進に係る連携会議 (5) 障がい者権利擁護センターの運営 ①障がい者及び養護者からの相談対応、情報提供、助言 ②虐待に係る通報・届出の受理 ③市町村担当部署との連携調整及び助言 ④虐待防止及び養護者支援に係る情報の収集、分析 ア) 指導者研修会への講師派遣 ⑤権利擁護虐待防止に関する普及啓発 ア) 市町村障がい者虐待防止センター窓口調査 イ) リーフレット等の作成・配布 新 ・障がい者虐待防止ポスターの作成、配布 ウ) 法人事業所（各団体、養護学校）等での研修会への講師等派遣 エ) DVD 等レンタル研修の実施 (6) 障がい者虐待防止権利擁護研修会の開催 ①標準カリキュラムによる権利擁護・虐待防止研修 ア) 自治体コース イ) 障がい者福祉施設の設置者及び管理者等コース ウ) 障がい者福祉施設の従事者対象コース(講義動画の視聴研修)</p>
<p>4 運営適正化委員会事業の推進</p> <p>11,406 千円</p>	<p>福祉サービス利用援助事業の適正な運営を確保し、福祉サービスに関する利用者等からの苦情を適切に解決する。 事業所向け各種研修会等の開催、苦情解決体制整備への助言を通じ、福祉事業者が質の高いサービスを提供できるよう支援する。</p> <p>(1) 運営適正化委員会の運営 ①運営適正化委員会の開催 ②運営適正化委員会選考委員会の開催 ③運営適正化委員会事業研究協議会等への参加 ア) 全社協が実施する会議への出席 イ) 北海道・東北ブロック運営適正化委員会担当者会議への出席 ④活動状況報告書の作成 (2) 苦情解決機能の充実・強化に向けた活動の展開 ①苦情解決部会(苦情解決事業)の開催 ②広報・啓発 ア) 事業所等への訪問活動 イ) 苦情解決体制ポスター等(PR チラシ、カード)の作成、配布 ウ) 苦情対応トータルブック、第三者委員のための苦情対応ハンドブックの作成、配布 新 ・苦情トータルブックの改訂 エ) 苦情解決状況調査 ③相談機能の強化</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ア) 相談対応スーパービジョンの実施 イ) 法人施設内研修会への講師等派遣 ウ) 職場内研修会 DVD 等レンタル エ) 事業所の苦情処理体制整備調査結果及び巡回訪問状況等についての検証 ④苦情解決関係者等研修会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ア) 苦情解決関係者等研修会 イ) 苦情解決における事業所向け基礎講座 ⑤関係機関と連携強化 <ul style="list-style-type: none"> ア) 福祉サービス苦情解決関係機関連絡会議の開催 イ) 関係会議等への出席 ⑥相談員の資質向上 <ul style="list-style-type: none"> ア) 運営適正化委員会相談員研修会への参加 (3)福祉サービス利用援助事業の適切な運営に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> ①運営監視部会(運営監視事業)の開催 ②日常生活自立支援事業の実施の把握 ③処遇困難ケース事例への助言 ④現地訪問調査活動の実施
--	---

第3 福祉を担う人材の確保と定着支援

福祉現場を支える福祉人材の確保・育成・定着への支援は極めて重要であり、介護・保育に係る無料職業紹介事業を基本に、介護テクノロジーの導入や保育従事者の相談支援、さらには、福祉サービスの経営に係る相談事業や各種研修、評価事業を推進するとともに、福祉職員の定着に向けた各種福利厚生事業を展開し、働きやすい職場環境の整備を促進する。

1 福祉・保育人材の確保・育成・定着支援

294,840千円

福祉・保育人材の確保や専門職としての人材の養成・育成・就労定着の支援を行うとともに、福祉従事者や経営者に対して研修実施等の支援を行う。

(1) 福祉・介護分野の無料職業紹介

- ① 求人・求職の相談、登録、情報提供、斡旋等
- ② 福祉人材バンクの設置
- ③ 福祉人材センター運営委員会の開催

(2) 福祉・介護分野の養成校及び施設等と連携した求人・求職の開拓

- ① 介護の支え手「介護サポーター」採用事業
- ② 福祉施設、事業所への巡回訪問
- ③ 学校等への巡回訪問

(3) 福祉・介護分野の求職者を対象とした講習会等の開催

- ① 福祉施設就労支援・体験講習会
- ② 福祉施設職場体験事業

(4) 福祉・介護分野の各種就職相談会等による就労支援

- ① 就職相談会及び1日移動相談

(5) 労働局等関係機関との連携による福祉・介護人材確保の推進

- ① ハローワーク等との連携

(6) 福祉・介護分野のイメージアップ等広報啓発活動の推進

- ① チラシやSNSを活用した周知・広報

(7) 若年層等への福祉・介護の理解促進事業の推進

- ① 福祉の仕事あれこれ出前講座
- ② 体験型福祉イベント
- ③ 介護体験型講座
 - ア) 高齢者疑似体験講座
 - イ) 介護・テクノロジー体験講座
 - ウ) 高齢者疑似体験セット貸出等
 - エ) 体験型福祉イベント等の参画

新

新

④ 訪問介護魅力発信事業

(8) 福祉従事者及び経営者等へ向けた人材確保等に関する研修事業の実施

- ① 福祉職員キャリアパス対応生涯研修
- ② 職場研修担当者研修
- ③ 経営者支援セミナー

	<p>④福祉人材確保支援セミナー</p> <p>(9) 福祉・介護分野の人材確保・定着のための各種補助事業</p> <p>①初任者研修受講費補助の促進</p> <p>②育児支援サービス利用等補助の促進</p> <p>(10) 保育士・保育所支援センターの運営</p> <p>①保育士、潜在保育士等の就労・再就職支援・相談助言等</p> <p>②保育士再就職支援活動の周知等説明会、再就職相談会等の開催</p> <p>③離職保育士等のセンターへの届出の勧奨</p> <p>④保育の魅力発信に関する広報活動</p> <p>⑤新規資格取得支援</p> <p>⑥就業継続支援</p> <p>⑦関係機関との連携</p> <p>⑧病児・病後児保育研修の実施</p> <p>⑨保育士人材の確保に係る研修の実施</p> <p>⑩ニーズに応じた研修の実施</p> <p>⑪保育従事者に対する相談窓口の設置</p> <p>(11) 放課後児童支援員研修事業の実施</p> <p>①認定資格研修の開催（オンデマンド体制の整備）</p> <p>②資質向上研修の開催</p> <p>(12) 介護福祉士修学資金等貸付事業の実施</p> <p>①介護福祉士等修学資金の貸付</p> <p>②介護福祉士実務者研修受講資金の貸付</p> <p>③再就職準備金の貸付</p> <p>④福祉系高校修学資金の貸付</p> <p>⑤介護分野就職支援金の貸付</p> <p>⑥障害福祉分野就職支援金の貸付</p> <p>(13) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業の実施</p> <p>①訓練促進資金の貸付</p> <p>②住宅支援資金の貸付</p> <p>(14) 保育士修学資金等貸付事業の実施</p> <p>①保育士修学資金の貸付</p> <p>②就職準備金の貸付</p> <p>③未就学児をもつ保育士の子どもの預かり支援</p>
<p>2 生産性向上に向けた取り組み</p> <p>55,816 千円</p>	<p>働きやすい職場、定着できる職場づくりを支援するため、福祉施設の生産性向上の取り組みを支援し、推進する。</p> <p>(1) あおもり介護生産性向上相談センター事業</p> <p>①生産性向上に係る相談対応及び情報発信</p> <p>②生産性向上に取り組む事業所への伴走支援</p> <p>③生産性向上普及のためのセミナー開催</p> <p>ア) 生産性向上推進のためのセミナー</p> <p>イ) 生産性向上のための実務セミナー</p> <p>④介護テクノロジー普及のための常設及び巡回展示</p> <p>ア) 常設展示の運営</p> <p>イ) 5 地区での巡回展示</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ⑤介護テクノロジーの試用貸出 ⑥生産性向上の認知度等のアンケート調査 ⑦介護テクノロジー定着支援事業（補助金受付）
<p>3 社会福祉事業の経営支援</p> <p>1,219,599千円</p>	<p>社会福祉施設・団体の福祉サービスの質の向上を推進する評価等事業、法人運営に必要な法律・労務・会計経理に係る経営相談、さらには働く人の定着等に資する退職共済や福利厚生事業等を通じて、県内の福祉事業経営を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)福祉サービス第三者評価の実施（1,773千円） <ul style="list-style-type: none"> ①福祉サービス第三者評価の実施 ②第三者評価審査委員会の開催 ③評価調査者の連絡会議の開催 ④評価調査者の実地研修の開催及び外部研修への派遣 ⑤パンフレットの作成・配布 (2)地域密着型サービスの外部評価事業の実施（6,589千円） <ul style="list-style-type: none"> ①外部評価の実施 ②評価調査員連絡会議の開催 ③受審促進用パンフレットの配布及び情報提供 (3)青森県指定介護サービス情報公表センターの運営（8,958千円） <ul style="list-style-type: none"> ①介護サービス情報公表センターの運営 (4)青森県指定調査機関の運営と調査員の資質向上 <ul style="list-style-type: none"> ①指定調査機関の運営 ②調査員連絡会議の開催 (5)社会福祉研修事業の実施（1,606千円） <ul style="list-style-type: none"> ①介護サービス情報の公表制度「10の研修テーマ」に係る研修会の開催 (6)介護支援専門員実務研修受講試験の実施（7,073千円） <ul style="list-style-type: none"> ①介護支援専門員実務研修受講試験 (7)福祉施設経営相談事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ①市町村社協及び社会福祉施設等に対する相談支援 (8)法人運営セミナーの開催（303千円） <ul style="list-style-type: none"> ①コーチング講座 (9)青森県民間社会福祉事業職員共済事業の運営（1,186,267千円） <ul style="list-style-type: none"> ①退会給付事業及び福利厚生事業（慶弔見舞金給付・貸付事業）の実施 ②加入促進及び加入者等への情報提供の実施 ③外部信託による運用 ④共済事業運営委員会の開催 (10)福利厚生センター「ソウェルクラブ」事業の推進（7,030千円） <ul style="list-style-type: none"> ①福利厚生センター企画懇談会 ②会員交流事業の実施 ③福利厚生啓発・認知度向上事業の実施 ④地域開発メニュー充実事業の実施

第4 組織基盤の強化

県社協が県内の地域福祉推進の中核的団体として機能するために、効果的・効率的な事務執行と内部人材の育成、自主財源の確保等に努め、安定的な運営基盤の整備に取り組むとともに、局内DXの推進と福祉情報の発信力の向上を図り、地域福祉の普及・啓発に努める。

1 適正な法人運営の推進

職員相互の内部牽制を強化するとともに、会計監査人等による監査に対応し、適正な事務執行を行う。また、職員の人材育成や役員との連携を図りながら組織の強化を図る。

(1) 適正な事務執行と内部牽制の実施

- ① 会計監査人監査の実施
- ② 内部監査の実施
- ③ 受託団体会計事務検査の実施

(2) 組織局体制の整備・強化の推進

- ① 経営会議の開催（隔月）
- ② 課長会議の開催（毎月）
- ③ 課内会議の開催（毎月）
- ④ 理事による委員会担当制の実施
- ⑤ 職場の安全衛生の推進
- ⑥ 活動指針に基づいた事務事業評価の実施
- ⑦ 会員制度の進行管理

(3) 人材育成の推進

- ① 人事評価の実施
- ② 職員研修計画の策定と評価の実施
- ③ 職員研修の実施
- ④ 職員の社会貢献活動の推進

(4) 自主財源確保の取り組み及び民間財源の活用

- ① 各種幹旋事業の推進
- ② 広告掲載等の収入確保
- ③ 民間財源の活用

(5) 地域福祉基金の運営

- ① 愛の輪基金の運営
- ② 福祉基金福利厚生事業の運営

2 民間性を発揮した活動の推進

3,777 千円

地域福祉を推進する県域の組織としての機能を発揮するため、効果的な情報発信と調査研究・提言活動を推進する。

(1) 効果的な情報提供の推進

- ① 県社協広報紙「福祉のひろば」の発行
- ② ホームページ「福祉ネットあおもり」の充実
- ③ 事務局だよりの発行

(2) 社会福祉大会による啓発

- ① 第75回青森県社会福祉大会（2,435千円）

全国及び北海道・東北ブロック関係会議等一覧

※開催日、会場はすべて予定であり、都合により変更される場合があります。

〔総務部〕

名 称	開催日	会 場
正副会長会議	5月29日	全社協会議室
監事会	6月1日	全社協会議室
理事会	6月8日	全社協・灘尾ホール
評議員会（定時評議員会）	6月23日	全社協・灘尾ホール
都道府県・指定都市社協 常務理事・事務局長セミナー	7月30～31日	ロフォス湘南
全国社会福祉団体職員退職手当積立基金運営委員会	7月31日	ロフォス湘南
正副会長会議	11月5日	全社協会議室
監事会	11月19日	全社協会議室
理事会	11月19日	全社協・灘尾ホール
全国社会福祉大会	11月20日	浅草公会堂（東京都）
災害福祉支援センター情報共有会議	6月3～4日	全社協・灘尾ホール
災害福祉支援ネットワークブロック会議	11月～12月	未定
	令和9年	
都道府県・指定都市社協 常務理事・事務局長会議	1月29日	全社協・灘尾ホール
全国社会福祉団体職員退職手当積立基金運営委員会	1月29日	全社協・灘尾ホール
正副会長会議	3月1日	全社協会議室
監事会	3月2日	全社協会議室
理事会	3月9日	全社協・灘尾ホール
評議員会	3月23日	全社協・灘尾ホール

〔政策企画部〕

名 称	開催日	会 場
社会的養護関係施設 評価調査者継続研修会	4月14～15日	全社協会議室
社会的養護関係施設 評価調査者養成研修会	5月11～14日	全社協会議室
第三者評価事業普及協議会	6月3日	全社協会議室
政策委員会総会	6月23日	全社協会議室
運営適正化委員会事業研究協議会	7月2日	全社協会議室
第三者評価事業 評価調査者指導者研修会	8月26～28日	全社協会議室
全社協福祉懇談会	10月20日	全社協・灘尾ホール
福祉ビジョン21世紀セミナー	10月21日	全社協・灘尾ホール
運営適正化委員会相談員研修会	11月11～12日	全社協会議室
	令和9年	
福祉サービス第三者評価事業「更新時研修」	1月26～27日	全社協会議室

〔地域福祉部〕

名 称	開催日	会 場
都道府県・指定都市社協 部・課・所長会議 (地域福祉、生活福祉資金、ボランティア・市民活動センター担当)	5月21～22日	全社協・灘尾ホール他
地域福祉推進委員会総会	5月29日	全社協会議室
都道府県・指定都市社協 福祉教育担当者連絡会議	5月22日	全社協・灘尾ホール他
日常生活自立支援事業・成年後見制度担当部・課・所長会議	6月24日	全社協会議室
全国ホームヘルパー協議会 協議員総会	5月26日	オンライン
「広がれボランティアの輪」連絡会議 総会	6月17日	全社協会議室
全国福祉教育推進員研修	8月4日	全社協・都道府県社協
日常生活自立支援事業 専門員実践力強化研修会(初任者)	未定	未定
全国生活福祉資金貸付事業担当職員研修会	7月30～31日	全社協会議室
社会福祉協議会活動全国会議	9月8～9日	全社協・灘尾ホール
「広がれボランティアの輪」連絡会議 全国フォーラム	9月16日	全社協会議室
支え合いをひろげる住民主体の生活支援フォーラム	10月20日	オンライン
新たな貸付事業担当職員研修会	10月28日	全社協会議室
全国生活福祉資金貸付事業運営研究協議会	10月29日～30日	全社協・灘尾ホール他
「広がれボランティアの輪」連絡会議 関係省庁懇談会	11月16日	全社協会議室
	令和9年	
日常生活自立支援事業 専門員実践力強化研修会(現任者)	1月25日～26日	全社協・灘尾ホール
地域福祉コーディネーターリーダー研修会	未定	全社協会議室
生活支援コーディネーター研究協議会	未定	オンライン
「災害ボランティアセンター運営者研修」講師養成研修	未定	全社協会議室
「災害ボランティアセンターマネジメント研修」講師養成研修	未定	全社協他
都道府県・指定都市社協災害ボランティアセンター担当者連絡会議	未定	未定
生活支援相談活動管理職・担当者全国連絡会議	未定	未定
市区町村社協介護サービス経営検討委員会オンラインサロン	未定	オンライン
全国ホームヘルパー協議会 ホームヘルプの質を高めるオンラインサロン	未定	オンライン
市区町村社協 VCの機能強化を考えるオンラインサロン	未定(年4回)	オンライン
福祉教育推進員オンラインサロン	未定	オンライン

〔民生部〕

名 称	開催日	会 場
〔全民児連関係〕		
都道府県・指定都市市民児協事務局会議	6月18日～19日	全社協会議室
全国民生委員児童委員大会	10月29日～30日	滋賀県大津市
全国児童委員・主任児童委員活動研修会	8月6日～7日	全社協会議室
民生委員・児童委員リーダー研修会	10月6日～7日	全社協会議室
	令和9年	
全国民生委員指導者研修会(全国民生委員大学)	2月3日～5日	ロフォス湘南

〔法人振興部〕

名 称	開催日	会 場
〔種別協関係〕		
全国社会福祉法人経営者大会	8月27～28日	長良川国際会議場(岐阜県岐阜市)
全国福祉施設士セミナー	7月9～10日	全社協会議室
全国福祉医療施設大会	10月29～30日	大阪府・大阪市内
社会福祉法人経営青年会全国大会	10月15～16日	ホテル金沢(石川県石川市)
「福祉QC」全国発表大会	12月21日	全社協会議室
	令和9年	
全国福祉医療施設協議会セミナー	2月予定	オンライン

〔高年・障害福祉部〕

名 称	開催日	会 場
障害者虐待防止マネジャー研修会	令和9年 1～2月予定	東京都内／オンライン
〔種別協関係〕		
全国救護施設協議会 経営者・施設長会議	5月予定	全社協・灘尾ホール
ナイスハートバザール・販売促進研修会	6月予定	東京都内／オンライン
全国身体障害者施設協議会研究大会(身障協組織化50年記念大会)	7月2～3日	倉敷市民会館等(岡山県倉敷市)
地域包括・在宅介護支援センターリーダー職員研修会	7月頃予定	オンライン
全国社会就労センター協議会 第30期リーダー養成ゼミナール(前期面接授業)	8月予定	全社協会議室
全国身体障害者施設協議会 職員スキルアップ研修会	未定	東京近郊
全国社会就労センター総合研究大会	9月3～4日	盛岡市民文化ホール等(岩手県盛岡市)
全国地域包括・在宅介護支援センター研究大会	未定	石川県
全国救護施設研究協議大会	10月22～23日	岡山コンベンションセンター(岡山県岡山市)
全国社会就労センター協議会 第30期リーダー養成ゼミナール(中期オンライン授業)	11月予定	オンライン
全国救護施設協議会 救護施設福祉サービス研修会	12月予定	全社協・灘尾ホール他
	令和9年	
全国社会就労センター協議会 第30期リーダー養成ゼミナール(後期面接授業)	1月予定	全社協会議室
全国厚生事業団体連絡協議会研究会議	1月予定	全社協・灘尾ホール他
全国地域包括・在宅介護支援センター研修会	2～3月予定	オンライン
全国社会就労センター協議会・報酬改定セミナー(仮称)	2～3月予定	オンライン
全国身体障害者施設協議会・経営セミナー	3月予定	全社協・灘尾ホール
全国社会就労センター協議会 第30期リーダー養成ゼミナール(修了式)	3月予定	全社協会議室
全国社会就労センター協議会 リーダー養成ゼミナール修了生フォローアップ研修会	3月予定	未定

〔児童福祉部〕

名 称	開催日	会 場
社会的養護を担う児童福祉施設長研修会（東日本）	11月30～12月1日	全社協 灘尾ホール他
社会的養護を担う児童福祉施設長研修会（西日本）	12月3～4日	大阪国際会議場
〔種別協関係〕		
第38期主任保育士・主幹保育教諭特別講座（集中講義：前期）	6月20～22日	全社協会議室
第46回全国母子生活支援施設職員研修会	未定	オンデマンド配信
第68回全国乳児院研修会	7月～8月予定	関東近郊
教育・保育施設長ステージアップ研修（基礎編）	7月予定	全社協・灘尾ホール
食育推進研修会	7月23日～24日	TOC有明（参集+アーカイブ配信）
第38期主任保育士・主幹保育教諭特別講座（講義）	7月25日	オンライン
公立保育所・公立認定こども園等トップセミナー	8月予定	オンライン
第21回「保育スーパーバイザー」養成研修会	8月20日～21日	全社協会議室
第38期主任保育士・主幹保育教諭特別講座（集中講義：後期）	9月25～27日	ロフォス湘南
第75回全国乳児院協議会	10月15～16日	琵琶湖ホテル（滋賀県大津市）
第69回全国母子生活支援施設研究大会	10月22～23日	維新ホール（山口県山口市）
第79回全国児童養護施設長研究協議会	11月17～19日	ライトキューブ宇都宮（栃木県宇都宮市）
全国保育士会委員連絡会議	11月11日	石川県
2026年度全国教育・保育研究大会	11月12～13日	金沢歌劇座 他（石川県金沢市）
教育・保育施設長ステージアップ研修（発展・専門編／前期）	9月予定	全社協会議室（予定）
全国保育組織正副会長等会議	12月予定	東京都内
令和9年		
認定こども園研修会	1月予定	全社協・灘尾ホール（予定）
第52回全国保育士研修会	1～2月予定	
第14回乳児院上級職員セミナー	2月予定	全社協・灘尾ホール
第7回乳児院医療・看護セミナー	2月予定	全社協・灘尾ホール
全国児童養護施設中堅職員研修会	2月予定	全社協・灘尾ホール他
都道府県・指定都市保育士会正副会長セミナー	2月予定	全社協会議室
教育・保育施設長ステージアップ研修（発展・専門編／後期）	1月予定	全社協会議室

〔中央福祉人材センター〕

名 称	開催日	会 場
福祉人材情報システム研修（動画配信）	4月	オンライン
福祉人材センター業務・法令研修	4月24日	オンライン
福祉人材センター・バンク基幹職員会議	7月16～17日	全社協会議室
福祉人材センター全国連絡会議	10月15～16日	全社協会議室
マッチング機能強化研修会	12月10～11日	全社協会議室
ブロック別マッチング機能強化研修会（7ブロック）	未定	ブロック幹事道府県
福祉人材センター・バンクオンラインサロン	未定	オンライン

〔中央福祉学院〕

名 称	開催日	会 場
福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程指導者養成研修会	7月5～7日	ロフォス湘南
都道府県・指定都市・市区町村社協 管理職員研修会	11月15～17日	ロフォス湘南
都道府県・指定都市社協 新任職員研修会	(隔年開催のため開催しない)	
都道府県・指定都市社協 中堅職員研修会	8月20～22日	ロフォス湘南

〔関連団体〕

名 称	開催日	会 場
第52回国際福祉機器展 (H.C.R. 2025)	10月7～9日	東京ビッグサイト
第37回全国健康福祉祭 (ねんりんピック)	11月7～8日	埼玉県
全国老人クラブ大会	11月26～27日	鳥取県

□北海道・東北ブロック社協

名 称	開催日	会 場
社協事務局長会議	未定	山形県
社協総務部課長等会議	未定	北海道
社協地域福祉部課長等会議	未定	秋田県
生活福祉資金運営研究協議会	未定	福島県
日常生活自立支援事業担当者会議	未定	岩手県
運営適正化委員会担当者会議	未定	宮城県
災害福祉支援担当者等連絡会議	7月予定	青森県

